

平成23年度 個別施策管理シート

個別施策07

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	港営部長 企画調整室長
基本施策	01 国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策	07 ポートマーケティング機能を強化する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、荷主、物流企業						
	サービスの対象物(何を)	名古屋港の港湾施設						
	意図(どういう状態にしたいのか)	十分に利用される						
内容	近年、国内外の主要港湾において港間競争が激しくなっており、利用者の視点に立った使いやすい港づくりへの取組など、港湾振興策の一層の充実強化が求められています。このため関係者が一体となり、総合的なマーケティングリサーチやプロモーション等を通じて、船社や荷主に対する戦略的な誘致活動を推進し、名古屋港の港湾施設が一層利用されるようにしていきます。							
目標	総取扱貨物量の増加を図ります。						目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向による 貨物量減少	
成果指標	実績等	年	H19	H20	H21	H22	目標 H24	指標の説明(式)
総取扱貨物量	実績	千 トン	215,603	218,130	165,101	185,703	219,000	目標値は、直近(H20)の最高実績値への回復を目指して設定
	達成率	%	—	99.6	75.4	84.8		
	実績							
	達成率							

2. Do(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課	事務事業名 (コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値 (年度)	H22年度事業に基づく評価結果(及びH23年度評価時点までの状況変化も反映)					
					H21	H22	H23		H22年度 末までの 状況 ※1	H23年度以降の取組の方向性			備考(判断の理由・目標年次の変更等)	
					実績 決算額	実績 決算見込額	目標 予算額			事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4		
	(企画調整室) 企画担当	日本港湾経済学会中部 部会における調査研究 (1010701)	日本港湾経済学会中部部会の事務局として、理事会・総会の準備、研究報告の取りまとめなどをおこない、中部地区港湾の貿易・物流動向を調査研究します。	研究報告会の参加 者数(人)	62	67	70	70 継続事業	順調	継続	➡	➡	港湾物流に関する学術的、学際的な研究は必要であるため。	
	(企画調整室) 企画担当	貿易港湾問題研究会に おける調査研究 (1010702)	貿易港湾問題研究会において名古屋港を中心とした物流動向を把握、分析します。	調査研究件数(件)				1 (H20)	完了					
	(企画調整室) 企画担当	港湾統計データの作成・ 分析・解析(1010703)	Sea-NACCSデータの活用を推進することにより、コンテナ情報を収集し、より精度の高い港湾統計データの作成・分析・解析を行います。	統計情報提供件数 (件)	580	630	550	600 継続事業	順調	継続	↗	➡	統計データを活用するために更なる分析・解析の必要があるため。	
	(企画調整室) 企画担当	経済・物流動向の調査分 析(1010710)	欧米や新興国など国内外の経済・市場動向及び物流動向について調査を行います。	庁内HPへの掲載 (%)	100	100	100	100 継続事業	順調	継続	➡	➡	調査分析の実施とその結果の有効活用を図る必要があるため。	
	(港営部) 振興課	国内ポートマーケティング ・ポートセールスの活用 (1010711)	企業訪問、名古屋港説明会、名古屋港利用者懇談会等を開催し、各企業の貿易情報、利用港の把握をするとともに、名古屋港のセールスを行います。	企業訪問数、説明会 参加企業数、懇談会 参加者数の合計(回)	577	615	440	440 継続事業	順調	継続	↗	➡	中部圏荷主により名古屋港の利用を働きかけていく必要があるため。	
○	(港営部) 振興課	海外ポートマーケティング ・ポートセールスの活用 (1010712)	姉妹友好港等を通じた海外最新事情収集、海外ポートセールスを行います。	訪問・受入・イベン トによる交流人数 の合計(人)	238	124	400	400 継続事業	順調	継続	↗	➡	名古屋港の利用につながる事業に重点を置くなどして、費用対効果を高めることが必要のため。	
				施策コスト (事業費合計)	249,200	220,639	225,036							

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注) 目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

H23年度以降の取組の方向性	平成23年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)		
取組の 方向性	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厳しい経済状況であり、港勢の拡大を図ることは困難な状況ですが、取組みの方法を多様化するなどの工夫により、成果を拡大する努力が必要と思われます。 ・ 事務事業にコスト縮小のものがありませんが、相対的な割合が小さいため全体としては維持とします。
	↗	➡	
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長の著しい中国・アジアの港湾とビジネス重視の港湾提携を進めていく必要があります。 ・ 港湾統計データの分析・解析の充実を図る方策を検討していきます。 			

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

平成22年度行政評価のACTION(取組の方向性)を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外港湾との提携においてビジネス面を重視した姉妹港提携(シドニー港)を実施しました。 ・ 統計データなど集計・分析の結果が必ずしも十分に港湾経営に活かしきれていないと思われます。 ・ また、港湾データについての分析だけでなく、港湾経営に活かすためには十分な解析を行っていくことが必要と思われます。 	
構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容が妥当かどうか。問題がある場合は具体的な修正案を記入)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業の構成内容は概ね妥当です。 	

